

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第47期) 至 平成29年2月28日

株式会社サンエー

沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号

(E03352)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成29年6月7日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第47期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098（898）2230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098（898）2230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今中 泰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高	(百万円)	140,925	148,991	155,363	163,844	169,427
経常利益	(百万円)	10,155	11,245	13,175	14,457	15,411
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,597	6,361	7,572	8,773	9,785
包括利益	(百万円)	6,002	6,761	8,022	9,174	10,486
純資産額	(百万円)	74,194	79,881	86,606	94,873	103,688
総資産額	(百万円)	96,583	104,401	122,055	121,882	130,427
1株当たり純資産額	(円)	2,252.94	2,427.32	2,634.85	2,886.86	3,156.36
1株当たり当期純利益金額	(円)	175.10	199.03	236.90	274.49	306.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.6	74.3	69.0	75.7	77.4
自己資本利益率	(%)	8.0	8.5	9.4	9.9	10.1
株価収益率	(倍)	11.1	14.4	17.6	17.5	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,572	12,368	20,785	4,845	13,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,825	△3,125	△3,018	△7,254	△7,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,885	△1,378	△1,732	△1,806	△1,983
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,049	29,913	45,947	41,731	46,122
従業員数	(人)	1,132	1,193	1,249	1,295	1,385
(外、平均臨時雇用者数)		(5,330)	(5,671)	(5,667)	(5,675)	(5,821)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	140,581	148,743	155,097	163,459	168,977
経常利益 (百万円)	9,751	10,636	12,425	13,476	14,336
当期純利益 (百万円)	5,725	6,407	7,639	8,718	9,805
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	15,990	31,981	31,981	31,981	31,981
純資産額 (百万円)	71,705	77,324	84,157	92,143	100,720
総資産額 (百万円)	93,542	101,340	118,634	118,127	126,554
1株当たり純資産額 (円)	2,243.33	2,419.14	2,632.91	2,882.78	3,151.11
1株当たり配当額 (円)	50.00	28.00	36.00	42.00	47.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.13	200.45	239.02	272.76	306.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	76.3	70.9	78.0	79.6
自己資本利益率 (%)	8.3	8.6	9.5	9.9	10.2
株価収益率 (倍)	10.8	14.3	17.5	17.6	16.8
配当性向 (%)	14.0	14.0	15.1	15.4	15.3
従業員数 (人)	1,093	1,150	1,203	1,244	1,331
(外、平均臨時雇用者数)	(5,307)	(5,653)	(5,650)	(5,651)	(5,793)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を出店し、現在に至っております。

昭和45年5月	沖縄県那覇市に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
昭和45年7月	総合衣料セルフサービス店「那覇店」を開店
昭和47年5月	本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
昭和57年9月	サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
昭和59年11月	沖縄県宜野湾市に大山流通センターを新設
昭和60年5月	沖縄県宜野湾市に本社を移転
昭和60年6月	大山流通センター内に生鮮加工センター（現 食品加工センター）を開設
平成元年9月	ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
平成4年9月	食品加工センター内に食品工場稼働
平成7年4月	株式会社ダイイチ（現 株式会社エディオン）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
平成10年10月	「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
平成12年9月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年1月	株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、ファミリーレストラン1号店を開店
平成14年10月	沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
平成15年10月	「サンエーVISAカード」（クレジットカード（株式会社オックス（現 株式会社OCS）提携））を導入
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年7月	ISO22000認証取得（食品加工センター）
平成18年10月	株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店を開店
平成19年10月	創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
平成20年2月	「サンエーE d yカード」（プリペイド型電子マネーE d y（ビットワレット株式会社（現 楽天E d y株式会社）運営））を導入
平成21年12月	株式会社ローソンとの合弁会社「株式会社ローソン沖縄」（当社持分比率51%）が、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店の運営を開始
平成24年3月	株式会社東急ハンズとフランチャイズ契約を締結し、同年7月に1号店を開店
平成24年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズチェーン加盟店契約を締結し、平成25年4月に1号店を開店
平成25年8月	株式会社良品計画と無印良品ライセンスト・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
平成26年10月	株式会社フェニックスとサブライセンス契約を締結し、「ピザハット Express（エクスプレス）」1号店を開店
平成27年11月	「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（当社持分比率100%）を設立
平成28年12月	株式会社パルコとの合弁会社「株式会社サンエーパルコ」（当社持分比率51%）を設立

3【事業の内容】

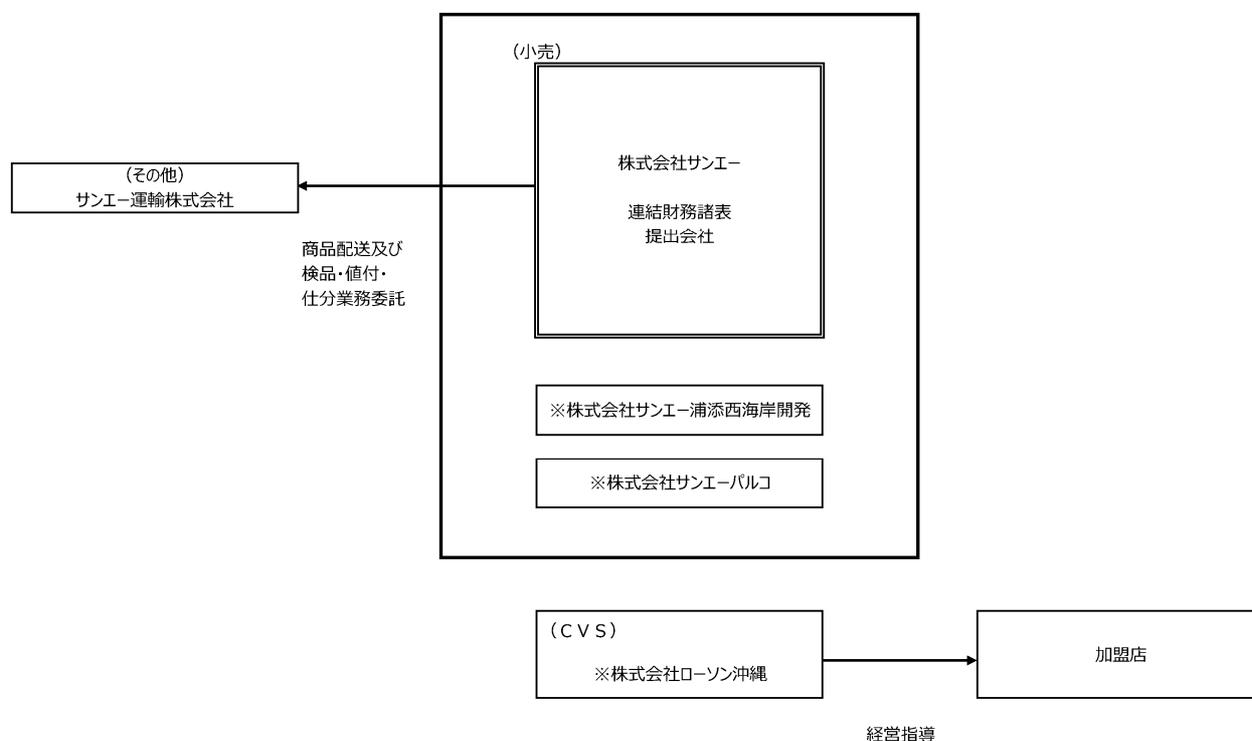
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社4社により構成されております。当社の事業内容は、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品ならびに家電、日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、小売及びコンビニエンスストア（以下「CVS」という。）は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称等	会社名
小売 食料品、衣料品、住居関連用品の販売及び外食	株式会社サンエー 株式会社サンエー浦添西海岸開発 株式会社サンエーパルコ
CVS 沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店を運営	株式会社ローソン沖縄
その他 商品の配送及び検品・値付・仕分業務 損害保険代理店	サンエー運輸株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内のC V S「ローソン」 のフランチャイ ズシステム及び 直営店を運営	所有 51.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱サンエー浦添西 海岸開発	沖縄県浦添市	10	不動産賃貸及び 管理	所有 100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(連結子会社) ㈱サンエーパルコ	沖縄県宜野湾市	10	商業施設(テナ ントゾーン)の 運営	所有 51.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,331 (5,793)
CVS	54 (28)
合計	1,385 (5,821)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,331 (5,793)	34.8	12.3	5,031

セグメントの名称	従業員数(人)
小売	1,331 (5,793)
合計	1,331 (5,793)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループへの出向者を除く。)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。
3. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に、賞与及び基準外賃金を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「ハンビータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,802億43百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は150億6百万円（同6.3%増）、経常利益は154億11百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億85百万円（同11.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①小売

小売におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、食料品が堅調に推移したことと、既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移した結果、営業収益は1,737億39百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は135億33百万円（同5.1%増）となりました。

②CVS

CVSは、直営店舗1店舗、FC店19店舗新規出店、1店舗閉店したことにより、営業収益は65億9百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は16億36百万円（同16.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より43億91百万円増加し、461億22百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、134億86百万円（同178.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益153億58百万円、減価償却費31億78百万円の計上と、法人税等の支払額55億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、71億10百万円（同2.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出72億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、19億83百万円（同9.8%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額13億40百万円及び非支配株主への配当金の支払額3億33百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
小売	衣料品	14,871	100.6
	住居関連用品	49,275	104.0
	食料品	96,756	103.4
	外食	8,073	104.2
	小計	168,977	103.4
CVS		450	116.9
売上高合計		169,427	103.4

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
小売	衣料品	9,536	99.6
	住居関連用品	34,809	101.3
	食料品	69,548	103.6
	外食	2,641	100.8
	小計	116,535	102.5
CVS		350	118.9
仕入高合計		116,885	102.5

（注）仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「意識して考え実行する」とし、人不足やコストアップが続く中、安心・安全・信頼・良質を求めるお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考え実行するとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、6月に「V21食品館嶺井店」（沖縄県南城市）、8月に「大湾シティ」（沖縄県中頭郡読谷村）を出店する予定であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものでなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成29年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を41店舗、「ドラッグストア」を2店舗、「外食店舗」を15店舗有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

①ディストリビューションセンター（DC）

各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

②食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜（煮物等）の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全について

当社は、「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社（㈱ローソン沖縄）は、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社子会社（㈱サンエー浦添西海岸開発）は、平成28年11月24日開催の取締役会において、大型商業施設の出店を目的として、土地を取得することについて決議し、平成28年11月25日付けで土地売買契約を締結いたしました。

会社名	契約先名	所在地	面積	取得価額	取得日
㈱サンエー浦添西海岸開発 (連結子会社)	浦添市土地開発公社	沖縄県 浦添市	85,484.92㎡	4,229百万円	平成29年1月10日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上高は1,694億27百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

主な要因は、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより食料品が堅調に推移したことで、既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移したことによるものであります。

営業収入は108億16百万円（同8.4%増）となりました。

主な要因は、「加盟店からの収入」が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は484億23百万円（同3.8%増）となりました。

主な要因は、人件費が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は150億6百万円（同6.3%増）となりました。

経常利益は154億11百万円（同6.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、97億85百万円（同11.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して85億45百万円増加し、1,304億27百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が43億91百万円増加したことと、有形固定資産が40億92百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億69百万円減少し、267億39百万円となりました。

主な要因は、買掛金が5億42百万円減少したことや、未払金が1億99百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して88億15百万円増加し、1,036億88百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が84億43百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額76億18百万円の設備投資を行いました。
そのうち主な設備投資は、沖縄県浦添市（出店予定地）の土地の購入であります。
なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年2月28日現在)

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
那覇メイン プレイス他	小売	店舗	19,135	302	21,982 (273)	13	5,361	46,794	992
本社 他	—	本社 流通センター	723	233	4,237 (39)	2	97	5,294	339

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、出店に伴う差入保証金（一年内回収予定のものを含む）及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部（324.55㎡）を子会社（サンエー運輸株）に賃貸しております。

3. 建物の賃借面積は、合計で255千㎡であります。

4. 従業員数には、臨時従業員数（パートナー社員及びアルバイト）は含めておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料 (百万円)	期末残高相当額 (注) (百万円)	主な賃借及びリース期間 (年)
車両運搬具（契約件数8件）	1	5	5
不動産（建物及び土地） （契約件数16件）	1,775	26,903	20～50
合計	1,777	26,909	—

(注) 不動産（建物及び土地）については、未経過リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成29年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				年間賃借料又は リース料 (百万円)	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計		
㈱ローソン沖縄	本社・ 直営店 3店 加盟店 207店 (沖縄県)	CVS	事務所 店舗	2,304	—	2,358	4,663	378	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、出店に伴う差入保証金（一年内回収予定のものを含む）及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員数（パートナー社員及びアルバイト）は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー V21食品館嶺 井店	沖縄県 南城市	小売	店舗 新設	155	51	自己資金	平成29年1月	平成29年6月	売場面積 1,500㎡
(株)サンエー 大湾シティ	沖縄県 中頭郡	小売	店舗 新設	2,590	768	自己資金	平成28年10月	平成29年8月	売場面積 7,000㎡
(株)サンエー (仮称)喜友 名店	沖縄県 宜野湾市	小売	店舗 新設	1,189	420	自己資金	平成28年4月	平成30年6月	売場面積 3,000㎡
(株)ローソン沖縄	沖縄県 那覇市他	CVS	店舗 新設	1,398	—	自己資金 及びリー ス	平成29年3月 ～ 平成30年2月	平成29年3月 ～ 平成30年2月	
	沖縄県 那覇市他	CVS	店舗 改装	910	—	自己資金 及びリー ス	平成29年3月 ～ 平成30年2月	平成29年3月 ～ 平成30年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,981,654	31,981,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,981,654	31,981,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年9月1日 (注)	15,990	31,981	—	3,723	—	3,686

(注) 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	26	128	177	5	5,183	5,560	—
所有株式数 (単元)	—	46,225	2,264	33,738	54,393	19	182,985	319,624	19,254
所有株式数 の割合 (%)	—	14.46	0.71	10.56	17.02	0.01	57.25	100.00	—

(注) 自己株式18,257株は、「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
折田 富子	沖縄県宜野湾市	3,391	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	3,304	10.33
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,033	6.36
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	2,000	6.25
折田 節子	沖縄県浦添市	1,800	5.63
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,414	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,275	3.99
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	970	3.03
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋3丁目11-1	820	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	562	1.76
計	—	17,572	54.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,944,200	319,442	—
単元未満株式	普通株式 19,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,981,654	—	—
総株主の議決権	—	319,442	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山七丁目2-10	18,200	—	18,200	0.06
計	—	18,200	—	18,200	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15	76
当期間における取得自己株式数	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,257	—	18,257	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款において、毎年8月31日を基準として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比5円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を実施いたしました。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 定時株主総会	1,502	47

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	3,900	5,200 ※3,195	4,300	6,520	5,850
最低(円)	2,850	3,850 ※2,360	2,784	4,130	4,530

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	5,110	5,850	5,710	5,730	5,760	5,290
最低(円)	4,700	5,030	5,290	5,170	5,130	5,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 譲治	昭和23年10月14日生	昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役社長室長 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長 昭和62年2月 当社専務取締役 平成6年8月 当社取締役副社長 平成7年2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	2,033
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役衣料部長 昭和59年5月 当社取締役食品部長 昭和62年2月 当社常務取締役 平成4年5月 当社専務取締役 平成6年5月 当社取締役副社長 平成7年2月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	227
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成7年2月 当社専務取締役 平成16年3月 当社専務取締役営業担当 平成25年5月 当社専務取締役営業担当 (電器部及び営業企画部を除く) 平成26年2月 当社専務取締役営業担当 (食品・外食・開発部、食品加工センター、品質管理室) (現任)	(注) 3	74
常務取締役	管理、コンプライアンス、リスク管理担当	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役人事部長 平成9年9月 当社取締役人事・総務部長 平成11年4月 当社取締役人事部長 平成16年3月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役総務部長 平成21年5月 当社取締役総務部長 (リスク管理担当) 平成25年5月 当社常務取締役 (管理、コンプライアンス、リスク管理担当) (現任)	(注) 3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業担当	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役電器部長 平成24年9月 当社取締役電器部長兼販促企画部長 平成25年5月 当社常務取締役 (電器・営業企画担当) 平成26年2月 当社常務取締役営業担当 (衣料・ドラッグ・電器・営業企画・ネット販売部) (現任)	(注) 3	11
取締役	食品部長	田崎 正仁	昭和38年3月7日生	平成元年4月 当社入社 平成19年8月 当社食品部長 平成23年5月 当社取締役食品部長 (現任)	(注) 3	20
取締役 (監査等委員) (常勤)		諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役 平成16年3月 当社専務取締役(管理担当) 平成19年2月 当社専務取締役(管理・リスク管理担当) 平成20年5月 当社専務取締役(管理・コンプライアンス担当) 平成25年5月 当社管理部門統括部長 平成28年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	125
取締役 (監査等委員)		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録換え 平成21年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)		野崎 聖子	昭和49年2月25日生	平成14年10月 第二東京弁護士会登録 平成14年10月 森・濱田松本法律事務所入所 平成18年8月 沖縄弁護士会登録 平成18年9月 宮崎法律事務所(現: 弁護士法人那覇総合)入所 平成25年1月 うむやす法律事務所(現: うむやす法律会計事務所)設立 同事務所代表(現在) 平成27年5月 当社社外取締役 平成29年5月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)		翁長 朝常	昭和42年2月25日生	平成8年10月 宮国公認会計士事務所入所 平成10年6月 監査法人トーマツ那覇事務所入所(現: 有限責任監査法人トーマツ) 平成15年4月 日本公認会計協会に公認会計士登録 平成15年7月 城間公認会計士事務所入所 平成16年7月 沖縄税理士会に税理士登録 平成18年1月 翁長公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表(現在) 平成29年5月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計						2,569

(注) 1. 宮里啓和、野崎聖子、翁長朝常は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 宮里啓和、委員 諸見明良、委員 野崎聖子、委員 翁長朝常

なお、諸見明良は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議への出席や、内部監査室等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員設置会社に移行しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、経営の監視・監督機能の強化を図るとともに、経営の監督と業務執行の分離により迅速な意思決定ができる体制を構築しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役10名（うち、監査等委員である取締役4名）で構成され、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる重要な意思決定を行うとともに、グループ会社から業績の推移状況等を定期的に報告させ、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っております。なお、取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である社内取締役1名と社外取締役3名（うち独立社外取締役2名）で構成され、業務執行に係る意思決定の適正性の確保に努めるとともに、月次決算分析会議や店長会議に監査等委員が出席する等、監査等委員会監査の環境整備にも留意しております。なお、監査等委員会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

c. 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と6名の専任者が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社の業務監査、会計監査及び財務報告に係る内部統制の運用評価をし、その結果等に関しては、社長及び常勤監査等委員又は監査等委員会に適時報告し、関係部署への報告として経営会議で月度報告を行っております。また、内部監査・監査等委員会監査・会計監査人監査それぞれの実効性を高めるよう相互間の連携強化を図っております。

d. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査及び財務報告に係る内部統制の監査を受けております。

e. 会議体等

・経営会議

当社は、取締役会（原則毎月1回開催）と別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。そのメンバーは、業務執行取締役及び常勤監査等委員に加え、各部長及び子会社の取締役社長で構成され、取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険（リスク）の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、経営への監視・助言機能が十分に機能し、その客観性・中立性が確保されとともに、迅速な意思決定による業務執行が実施されることが重要であると考えております。社外取締役である監査等委員が取締役会の議決権を保有することで取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性を一層向上させるとともに、業務の意思決定の更なる迅速化を実現することで、当社を取り巻く経営環境において必要とされる迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを構築してまいります。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づいて、保存媒体に必要な応じて適切かつ確実に保管、管理するとともに、関係者が閲覧可能な状態を維持する。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループにおけるリスクの的確な把握、評価と適切なコントロールを行うリスク管理体制を構築するとともに、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能にする危機管理体制を構築する。
 - ・リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおけるリスク管理活動を円滑、適切に推進する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするとともに、業務分掌を整備し、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を確保する。
 - ・重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役委任し、効率的な意思決定を行う。
 - ・「取締役会」及び「経営会議」を定期的開催し、重要事項の議論、共有及び審議を経て執行決定を行う。
 - ・業務の適正かつ簡素化、情報システムの適切な利用等を通じて業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が策定する「コンプライアンスガイドライン」を当社グループ全体の行動指針として周知徹底する。
 - ・子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正化を管理する。また、子会社から決算状況及びその他重要事項を適時に報告を受ける。
 - ・内部監査部門は、子会社の業務の適正に関する監査を定期的実施する。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループの財務報告に係る内部統制は、法令及び証券取引所の規則を遵守し、評価、維持、改善等を行い、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ・「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等を評価及び改善する。
- g. 監査等委員会の職務を補完すべき取締役及び従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員の当該従業員への指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会がその職務を補完すべき従業員を置くことを求めた場合は、常勤監査等委員と協議のうえ人選する。
 - ・当該従業員が他部署の職務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事する。
- h. 当社及び当社子会社の役員及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社グループの役員及び従業員は、当社グループの業績に重大な損失を及ぼす事実又はそのおそれを発見したとき、その他事業運営上の重要事項を適時に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の求めに応じて随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ・内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は四半期毎に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告を行う。
 - ・「コンプライアンス委員会」において、内部通報制度に基づく通報状況とその対応状況を定期的に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。
 - ・内部通報制度に基づく通報又は常勤監査等委員又は監査等委員会に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わない。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長は、監査等委員会と定期的に意見交換を行う。
 - ・常勤監査等委員は、当社グループの重要な会議に参加するほか、稟議書等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
 - ・監査等委員会は、監査等委員会として又は常勤監査等委員を通じて内部監査部門及び会計監査人と適時情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ・監査等委員会が職務の執行のために合理的な費用の支払を求めたときは、これに応じる。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社は、企業活動に関する内外の様々なリスクを統括且つ管理するため、「リスク管理委員会規程」に従いリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスク管理担当取締役を委員長として、四半期に1回の定例会のほか、事案毎に適時に開催し、企業活動における危機の未然防止に努めるとともに、発生した事案に対しては迅速な対応を行っております。また、一定の事案については「経営危機管理規程」に従って、迅速な対応、適時開示等を行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、当社グループの業務全般にわたり内部監査を実施しております。その結果を社長及び監査等委員会に定期的に報告するとともに意見交換をしております。被監査部門には、経営会議にて月度報告し、監査結果を踏まえ改善等の議論をしております。

監査等委員会監査については、監査等計画に基づき、監査等委員が取締役会及びその他重要な会議に出席し、意思決定に至るプロセス及び業務の執行状況を把握するとともに、当社各部門及び子会社の業務執行取締役及び従業員から報告、説明などの聴取いたします。また、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ適時情報交換を行い、監査・監督の実効性を高めるよう相互の連携を図ってまいります。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	城戸 昭博	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 6名

④ 社外取締役

当社の社外取締役は3名（うち独立社外取締役は2名）であります。

各取締役と当社間に人的関係、資金的関係又は主要な取引先に該当する取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役宮里啓和は、弁護士として法令等に関する専門的な知識及び経験等を有していることから、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与しております。なお、当事業年度中に開催した取締役会については13回中12回出席、監査役会については15回中15回出席しております。

社外取締役野崎聖子は、弁護士として法令等に関する専門的な知識及び経験等を有していることから、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与しております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。なお、当事業年度中に開催した取締役会については13回中11回出席しております。

社外取締役翁長朝常は、公認会計士及び税理士として財務・会計に関する専門的な知識及び経験等を有していることから、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与していただけたと考えております。また、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所へ届け出ております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	156	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	—	2
社外役員	12	12	—	—	3
合計	185	185	—	—	11

(注) 監査役の役員報酬等には、平成28年5月26日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の役員報酬等の額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 652百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	51,814	173	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	45,927	127	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社プロルート丸光	525,000	69	円滑な取引関係の維持
株式会社琉球銀行	40,207	47	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	6	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	62,176	266	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄電力株式会社	68,890	178	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
株式会社琉球銀行	40,207	66	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集
沖縄セルラー電話株式会社	2,000	7	円滑な取引関係の維持及び地元上場企業間の情報収集

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を可能にするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,731	46,122
売掛金	2,288	2,594
有価証券	300	—
商品及び製品	11,065	11,150
原材料及び貯蔵品	282	302
前払費用	399	410
繰延税金資産	908	831
その他	1,038	1,348
流動資産合計	58,015	62,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 23,155	※2, ※3 22,198
機械装置及び運搬具（純額）	※2 476	※2 536
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,705	※2 1,611
土地	※3 27,987	※3 32,291
リース資産（純額）	※2 64	※2 15
建設仮勘定	285	1,112
有形固定資産合計	53,674	57,767
無形固定資産		
のれん	614	450
借地権	477	460
ソフトウェア	109	92
その他	90	119
無形固定資産合計	1,292	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	679	752
関係会社株式	※1 21	※1 21
長期前払費用	294	275
繰延税金資産	1,718	1,718
差入保証金	5,254	5,163
建設協力金	906	843
その他	23	0
投資その他の資産合計	8,899	8,775
固定資産合計	63,866	67,666
資産合計	121,882	130,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,814	8,271
1年内返済予定の長期借入金	※3 260	※3 100
リース債務	51	14
未払金	4,117	4,316
未払費用	1,134	1,084
未払法人税等	2,971	2,562
預り金	1,610	1,899
賞与引当金	1,003	1,063
商品券等回収損失引当金	33	42
その他	2,198	2,630
流動負債合計	22,197	21,985
固定負債		
長期借入金	※3 125	※3 25
リース債務	16	2
長期預り保証金	2,359	2,291
退職給付に係る負債	1,460	1,575
資産除去債務	424	442
その他	426	416
固定負債合計	4,811	4,753
負債合計	27,008	26,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	84,886	93,329
自己株式	△26	△26
株主資本合計	92,268	100,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	237
退職給付に係る調整累計額	△118	△60
その他の包括利益累計額合計	4	176
非支配株主持分	2,599	2,800
純資産合計	94,873	103,688
負債純資産合計	121,882	130,427

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	163,844	169,427
売上原価	113,051	116,813
売上総利益	50,793	52,613
営業収入		
不動産賃貸収入	3,698	3,715
加盟店からの収入	5,196	6,039
その他	1,081	1,060
営業収入合計	9,975	10,816
営業総利益	60,769	63,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231	238
給料及び手当	4,051	4,343
賞与引当金繰入額	1,003	1,063
退職給付費用	335	385
雑給	10,858	11,321
地代家賃	4,430	4,523
減価償却費	3,124	3,178
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,847	3,542
その他	18,601	19,660
販売費及び一般管理費合計	46,648	48,423
営業利益	14,121	15,006
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	31	28
受取家賃	29	29
債務勘定整理益	87	131
協賛金収入	33	21
物品売却益	56	56
その他	73	109
営業外収益合計	389	457
営業外費用		
支払利息	7	2
商品券等回収損失引当金繰入額	23	29
消費税差額	9	1
その他	12	18
営業外費用合計	53	52
経常利益	14,457	15,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	—
移転補償金	65	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	—
固定資産除却損	※3 54	※3 36
減損損失	※4 10	※4 15
特別損失合計	66	52
税金等調整前当期純利益	14,463	15,358
法人税、住民税及び事業税	5,169	5,034
法人税等調整額	53	9
法人税等合計	5,223	5,043
当期純利益	9,239	10,314
非支配株主に帰属する当期純利益	466	529
親会社株主に帰属する当期純利益	8,773	9,785

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	9,239	10,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	113
退職給付に係る調整額	13	57
その他の包括利益合計	※ △65	※ 171
包括利益	9,174	10,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,708	9,956
非支配株主に係る包括利益	466	529

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	76,765	△25	84,148
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	498	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	77,263	△25	84,647
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,150	—	△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,773	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,622	△0	7,621
当期末残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	△131	70	2,387	86,606
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	△131	70	2,387	87,105
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	13	△65	211	146
当期変動額合計	△78	13	△65	211	7,768
当期末残高	123	△118	4	2,599	94,873

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,342	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	9,785	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,443	△0	8,443
当期末残高	3,723	3,686	93,329	△26	100,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	△118	4	2,599	94,873
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	△118	4	2,599	94,873
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	9,785
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	57	171	201	372
当期変動額合計	113	57	171	201	8,815
当期末残高	237	△60	176	2,800	103,688

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,463	15,358
減価償却費	3,124	3,178
固定資産除却損	54	36
減損損失	10	15
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	60
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	4	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	192
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	7	2
協賛金収入	△31	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△559	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△966	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,628	△542
未払金の増減額 (△は減少)	△939	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△924	336
預り金の増減額 (△は減少)	△388	289
商品券の増減額 (△は減少)	145	125
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△16	△68
移転補償金	△65	—
その他	485	236
小計	10,040	19,016
法人税等の支払額	△5,255	△5,530
移転補償金の受取額	60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	13,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	131	1
有形固定資産の取得による支出	△6,891	△7,259
無形固定資産の取得による支出	△139	△46
有価証券の償還による収入	—	320
投資有価証券の売却による収入	—	64
貸付金の回収による収入	2	1
長期前払費用の取得による支出	△93	△13
差入保証金の回収による収入	5	29
差入保証金の差入による支出	△361	△241
建設協力金の支払による支出	△3	△62
利息及び配当金の受取額	94	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	△7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314	△260
リース債務の返済による支出	△79	△51
利息の支払額	△7	△2
配当金の支払額	△1,149	△1,340
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△254	△333
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,215	4,391
現金及び現金同等物の期首残高	45,947	41,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 41,731	※ 46,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ローソン沖縄

株式会社サンエー浦添西海岸開発

株式会社サンエーパルコ

上記うち、株式会社サンエーパルコについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

サンエー運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンFC店舗は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

・原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

イ. 建物（建物附属設備除く）

旧定率法

ロ. 建物（建物附属設備除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

機械装置及び運搬具 9年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産除く）

イ. 借地権（事業用定期借地権）

契約期間に基づく定額法

ロ. ソフトウェア（自社使用分）

社内における利用期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

② 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式	21百万円	21百万円

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	46,169百万円	48,363百万円

※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	7,044百万円	1,817百万円
土地	5,958	5,593
計	13,002	7,410

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	80百万円
長期借入金	100	20
計	340	100

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座借越契約の総額	9,800百万円	9,800百万円
借入未実行残高	9,800	9,800

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	6百万円	－百万円
計	6百万円	－百万円

※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	5百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	4	25
除却資産撤去費用	44	5
計	54	36

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県浦添市	事業用	建物等	10百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	金額
沖縄県浦添市	事業用	建物等	15百万円

※減損損失の内訳 (建物13百万円、その他2百万円)

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△122百万円	162百万円
組替調整額	—	△9
税効果調整前	△122	153
税効果額	43	△39
その他有価証券評価差額金	△78	113
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22	31
組替調整額	52	54
税効果調整前	29	85
税効果額	△16	△28
退職給付に係る調整額	13	57
その他の包括利益合計	△65	171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,981,654	—	—	31,981,654
合計	31,981,654	—	—	31,981,654
自己株式				
普通株式(注)	18,036	206	—	18,242
合計	18,036	206	—	18,242

(注) 普通株式の自己株式の増加206株は、単元未満株式の買取りによる増加206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,150	36	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,342	利益剰余金	42	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,981,654	—	—	31,981,654
合計	31,981,654	—	—	31,981,654
自己株式				
普通株式（注）	18,242	15	—	18,257
合計	18,242	15	—	18,257

（注）普通株式の自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによる増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,342	42	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,502	利益剰余金	47	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	41,731百万円	46,122百万円
現金及び現金同等物	41,731百万円	46,122百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	1,898	1,891
1年超	28,279	26,683
合計	30,177	28,574

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、すべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成29年2月現在、長期借入金の最終支払日は平成30年5月であり、リース債務の最終支払期日は平成31年3月であります。借入金契約及びリース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は98億円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,731	41,731	—
(2) 売掛金	2,288	2,288	—
(3) 有価証券 (*1)	300	300	0
(4) 投資有価証券 (*1)	544	546	1
(5) 差入保証金 (*2)	2,373	2,249	△124
(6) 建設協力金 (*2)	1,043	1,075	32
資産計	48,283	48,193	△90
(1) 買掛金	8,814	8,814	—
(2) 未払金	4,117	4,117	—
(3) 未払法人税等	2,971	2,971	—
(4) 預り金 (*3)	1,573	1,573	—
(5) 長期借入金 (*4)	385	386	0
(6) リース債務 (*4)	67	66	△1
(7) 長期預り保証金 (*3)	137	136	△1
負債計	18,069	18,067	△1

(*1) 連結貸借対照表に記載している有価証券及び投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2) 流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3) 預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,122	46,122	—
(2) 売掛金	2,594	2,594	—
(3) 有価証券 (*1)	—	—	—
(4) 投資有価証券 (*1)	618	618	0
(5) 差入保証金 (*2)	2,332	2,243	△88
(6) 建設協力金 (*2)	981	1,021	39
資産計	52,650	52,601	△48
(1) 買掛金	8,271	8,271	—
(2) 未払金	4,316	4,316	—
(3) 未払法人税等	2,562	2,562	—
(4) 預り金 (*3)	1,849	1,849	—
(5) 長期借入金 (*4)	125	124	△0
(6) リース債務 (*4)	16	16	△0
(7) 長期預り保証金 (*3)	100	99	△0
負債計	17,242	17,241	△0

(*1) 連結貸借対照表に記載している有価証券及び投資有価証券の内、時価のある上場株式及び債券についてのみ表示しております。

(*2) 流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ差入保証金、建設協力金に含めて表示しております。

(*3) 預り金のうち1年内返還予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金、(6) 建設協力金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	134	134
関係会社株式	21	21
差入保証金	3,054	3,102
長期預り保証金	2,257	2,240

非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,731	—	—	—
売掛金	2,288	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	—	120	—
差入保証金	173	1,012	912	275
建設協力金	124	444	174	300
合計	44,618	1,457	1,206	575

なお、前連結会計年度末において償還予定5年超10年以内として表示しておりました社債300百万円は、期限前償還特約により償還されることとなったため、償還予定1年以内に表示しております。

当連結会計年度 (平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,122	—	—	—
売掛金	2,594	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	100	—
差入保証金	271	980	785	295
建設協力金	125	370	188	296
合計	49,114	1,351	1,073	591

なお、前連結会計年度末において償還予定5年超10年以内として表示しておりました社債20百万円は、期限前償還特約により償還されました。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	260	100	25	—	—	—
リース債務	51	14	1	0	—	—
合計	312	114	26	0	—	—

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	25	—	—	—	—
リース債務	14	1	0	—	—	—
合計	114	26	0	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	420	422	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	420	422	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		420	422	2

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424	251	173
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	424	251	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		424	251	173

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518	191	326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	518	191	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		518	191	326

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	73	13	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73	13	—

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,077	1,460
会計方針の変更による累積的影響額	732	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,345	1,460
勤務費用	149	186
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	22	△31
退職給付の支払額	△67	△50
退職給付債務の期末残高	1,460	1,575

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
非積立金制度の退職給付債務	1,460	1,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460	1,575
退職給付に係る負債	1,460	1,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460	1,575

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	149	186
利息費用	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	52	54
確定給付制度に係る退職給付費用	211	252

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	29	85
合計	29	85

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△172	△86

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.75%	0.75%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）123百万円、当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）132百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費損金不算入限度超過額	1,215百万円	1,248百万円
固定資産減損損失	275	247
賞与引当金否認	324	322
未払費用否認	294	270
未払事業税等否認	233	193
退職給付に係る負債	459	471
未払役員退職慰労金	134	124
資産除去債務	134	134
その他	126	114
繰延税金資産小計	3,200	3,127
評価性引当額	△304	△282
繰延税金資産合計	2,895	2,845
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△147	△137
その他有価証券評価差額金	△49	△89
その他	△70	△68
繰延税金負債合計	△268	△294
繰延税金資産の純額	2,627	2,550

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	908百万円	831百万円
固定資産－繰延税金資産	1,718百万円	1,718百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は146百万円減少し、法人税等調整額が149百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売」と「CVS」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	168,215	5,605	173,820	—	173,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	168,218	5,605	173,823	△3	173,820
セグメント利益	12,881	1,403	14,284	△163	14,121
セグメント資産	118,352	6,184	124,537	△2,655	121,882
その他の項目					
減価償却費	2,895	271	3,166	—	3,166
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,523	643	6,167	—	6,167

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,655百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	CVS	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	173,734	6,509	180,243	0	180,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	—	5	△5	—
計	173,739	6,509	180,248	△5	180,243
セグメント利益	13,533	1,636	15,169	△163	15,006
セグメント資産	126,538	6,538	133,077	△2,649	130,427
その他の項目					
減価償却費	2,860	318	3,178	—	3,178
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,534	821	7,356	—	7,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,649百万円は、セグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	10	—	—	10

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	15	—	—	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	163	163
当期末残高	—	—	614	614

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	小売	CVS	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	163	163
当期末残高	—	—	450	450

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	
1株当たり純資産額	2,886.86円	1株当たり純資産額	3,156.36円
1株当たり当期純利益金額	274.49円	1株当たり当期純利益金額	306.15円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,773	9,785
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	8,773	9,785
期中平均株式数（千株）	31,963	31,963

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	260	100	0.832	—
1年以内に返済予定のリース債務	51	14	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125	25	0.832	平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16	2	—	平成30年～ 平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	453	141	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のもの除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	—	—	—
リース債務	1	0	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,410	86,998	126,718	169,427
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,011	8,252	11,524	15,358
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,462	5,138	7,171	9,785
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	77.05	160.75	224.35	306.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.05	83.69	63.61	81.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,298	45,113
売掛金	2,288	2,594
有価証券	300	—
商品及び製品	11,052	11,134
原材料及び貯蔵品	282	302
前払費用	276	269
繰延税金資産	863	787
その他	※2 564	※2 690
流動資産合計	55,927	60,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,745	※1 19,335
構築物	626	558
機械及び装置	475	534
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	1,592	1,517
土地	※1 27,987	※1 27,991
リース資産	64	15
建設仮勘定	70	855
有形固定資産合計	51,563	50,810
無形固定資産		
借地権	472	452
ソフトウェア	109	92
その他	89	118
無形固定資産合計	671	663
投資その他の資産		
投資有価証券	679	752
関係会社株式	3,101	3,106
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	※2 215	※2 4,579
長期前払費用	294	273
繰延税金資産	1,640	1,654
差入保証金	3,129	2,983
建設協力金	904	837
投資その他の資産合計	9,964	14,188
固定資産合計	62,200	65,662
資産合計	118,127	126,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,814	8,271
1年内返済予定の長期借入金	※1 260	※1 100
リース債務	51	14
未払金	※2 4,058	※2 4,241
未払費用	1,116	1,063
未払法人税等	2,599	2,251
未払消費税等	397	731
前受金	312	282
預り金	1,587	1,877
商品券	1,444	1,569
賞与引当金	972	1,027
商品券等回収損失引当金	33	42
流動負債合計	21,648	21,475
固定負債		
長期借入金	※1 125	※1 25
リース債務	16	2
退職給付引当金	1,287	1,488
長期預り保証金	2,096	2,034
資産除去債務	383	392
長期末払金	426	416
固定負債合計	4,335	4,358
負債合計	25,984	25,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	279	273
別途積立金	74,730	82,630
繰越利益剰余金	9,282	9,852
利益剰余金合計	84,637	93,100
自己株式	△26	△26
株主資本合計	92,020	100,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	237
評価・換算差額等合計	123	237
純資産合計	92,143	100,720
負債純資産合計	118,127	126,554

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	163,459	168,977
売上原価	112,756	116,467
売上総利益	50,702	52,509
営業収入	※1 4,759	※1 4,762
営業総利益	55,462	57,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,580	※1, ※2 43,677
営業利益	12,881	13,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 373	※1 456
その他	273	336
営業外収益合計	647	792
営業外費用		
支払利息	7	2
その他	44	47
営業外費用合計	52	49
経常利益	13,476	14,336
特別利益		
固定資産売却益	6	—
移転補償金	6	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	46	31
減損損失	10	15
特別損失合計	57	47
税引前当期純利益	13,431	14,289
法人税、住民税及び事業税	4,644	4,462
法人税等調整額	68	21
法人税等合計	4,712	4,483
当期純利益	8,718	9,805

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	285	68,230	7,710	76,571	△25	83,955	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	498	498	—	498	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	344	285	68,230	8,208	77,069	△25	84,453	
当期変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	6,500	△6,500	—	—	—	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△6	—	6	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,150	△1,150	—	△1,150	
当期純利益	—	—	—	—	—	8,718	8,718	—	8,718	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△6	6,500	1,074	7,567	△0	7,566	
当期末残高	3,723	3,686	344	279	74,730	9,282	84,637	△26	92,020	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	202	84,157
会計方針の変更による累積的影響額	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	84,655
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△1,150
当期純利益	—	8,718
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△78
当期変動額合計	△78	7,488
当期末残高	123	92,143

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,723	3,686	344	279	74,730	9,282	84,637	△26	92,020	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	344	279	74,730	9,282	84,637	△26	92,020	
当期変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	7,900	△7,900	—	—	—	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△6	—	6	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,342	△1,342	—	△1,342	
当期純利益	—	—	—	—	—	9,805	9,805	—	9,805	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△6	7,900	569	8,462	△0	8,462	
当期末残高	3,723	3,686	344	273	82,630	9,852	93,100	△26	100,483	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	123	92,143
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	123	92,143
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△1,342
当期純利益	—	9,805
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	113
当期変動額合計	113	8,576
当期末残高	237	100,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

店舗在庫

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシF C店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンF C店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

原材料(流通センター在庫)

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備除く)

旧定率法

建物(建物附属設備除く)以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~34年

構築物 10年~30年

機械及び装置 9年~15年

工具、器具及び備品 3年~12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

借地権(事業用定期借地権)

契約期間に基づく定額法

ソフトウェア(自社使用分)

社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。

(2) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	7,044百万円	1,817百万円
土地	5,958	5,593
計	13,002	7,410

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	80百万円
長期借入金	100	20
計	340	100

※2. 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	29百万円	43百万円
長期金銭債権	215	4,579
短期金銭債務	114	111

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	3百万円	5百万円
営業費用	1,306	1,365
営業取引以外の取引高		
営業外収益	288	366

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	2,853百万円	2,860百万円
雑給	10,819	11,274
賞与引当金繰入額	972	1,027
水道光熱費	3,836	3,529
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91	91

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,106百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,101百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,196百万円	1,216百万円
固定資産減損損失	275	247
賞与引当金否認	314	310
未払費用否認	291	266
未払事業税等否認	202	165
退職給付引当金損金算入限度超過額	405	445
未払役員退職慰労金	132	122
資産除去債務	120	117
その他	126	114
繰延税金資産小計	3,064	3,005
評価性引当額	△302	△279
繰延税金資産合計	2,762	2,725
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△147	△137
その他有価証券評価差額金	△49	△89
その他	△61	△56
繰延税金負債合計	△258	△283
繰延税金資産の純額	2,503	2,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）は143百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	51,097	551	52 (13)	1,947	19,335	32,260
	構築物	2,874	35	0	103	558	2,350
	機械及び装置	2,286	186	85 (0)	125	534	1,852
	車両運搬具	22	3	—	1	2	22
	工具、器具及び備品	11,100	584	865 (1)	632	1,517	9,302
	土地	27,987	4	—	—	27,991	—
	リース資産	808	—	—	49	15	792
	建設仮勘定	70	784	0	—	855	—
	計	96,247	2,149	1,004 (15)	2,860	50,810	46,582
無形 固定資産	借地権	658	—	—	20	452	206
	ソフトウェア	167	13	33	31	92	55
	その他	89	28	—	—	118	—
	計	915	42	33	51	663	261

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	ハンビータウン改装	106百万円
	食品加工センター増床	131百万円
工具、器具及び備品	各店舗(POSシステム)	219百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	972	1,027	972	1,027
商品券等回収損失引当金	33	29	20	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり。http://www.san-a.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友カードVJAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。 贈呈基準（保有株式数） <ol style="list-style-type: none"> ①100株から499株 2,000円分（1,000円券 2枚） ②500株から999株 5,000円分（1,000円券 5枚） ③1,000株以上 10,000円分（1,000円券 10枚） ご利用方法 <ol style="list-style-type: none"> ①当社商品券は、サンエー全店（テナント含む）にてご利用頂けます。 ②三井住友カードVJAギフトカードは、全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日沖縄総合事務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日沖縄総合事務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月30日沖縄総合事務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸 昭博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエーが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。